

【提出意見とそれに対する栃木県の考え方】

「栃木県水産振興計画（3期計画）【2026～2030】（素案）」に対する意見募集を行った結果、2名の方から計6件の御意見を頂きました。貴重な御意見ありがとうございました。

提出された御意見を十分検討の上、それに対する県の考え方を次のとおりまとめました。

なお、類似の意見については、内容ごとにまとめさせていただきました。

項 目	意 見 の 内 容	意見に対する考え方
第3章 栃木の水産の将来像と施策について	<p>P17 【将来像】「魚の〇に、・たくさんの天然魚が再生産しており、ふれあいを楽しめる」、「環境の〇に、・天然魚が再生産できるルールが活用されている」以上、2点を盛り込んでほしい。</p>	<p>3期計画における将来像の「魚にも人にもやさしい水辺環境づくりが行われている」及び「豊かな自然環境が保全されている」に関する事項として推進して参ります。</p>
第4章 重点戦略について	<p>P20 水産資源の持続的利用の強化戦略の（6）を追加してほしい。 （6）天然溪魚が再生産できる保護ルールの推進 ・天然溪魚（イワナ、ヤマメ）の遊漁を楽しんでもらうため、また、天然溪魚を後世に残すために、一定の地域の禁漁の計画、釣魚の持ち帰り制限、キャッチアンドリリースを推進する。</p>	<p>水産資源の持続的利用の確保戦略に、「キャッチ・アンド・リリース区間や休漁区間設置等、天然魚を保護するための取組を推進する。」を追加し、推進して参ります。</p>
第4章 重点戦略について	<p>漁業協同組合の経営基盤強化と「次世代型漁協」への転換支援 高齢化と担い手不足により、伝統的な漁協運営が限界を迎えています。漁協を「川の公的な守り手」と再定義し、以下の支援を求めます。 ・事務・管理のDX化支援：役員の高齢化に伴う煩雑な事務作業を軽減するため、オンライン遊漁券販売やデジタル資源管理の導入を県が強力に主導し、現場負担を軽減してください。 ・「多面的機能支払」の拡充：漁協が行う川の清掃や環境保全活動を、水産振興だけでなく「地域の防災・環境維持活動」として評価し、森林環境譲与税等も活用した新たな助成・委託の仕組みを構築してください。 ・広域連携・組織改編の指導：経営の苦しい小規模漁協に対しては、合併を含む組織の効率化や、若手・外部人材を登</p>	<p>高齢化により漁協の事務負担が増大している状況を踏まえ、県としてもICT導入による省力化を積極的に推進して参ります。</p> <p>漁協が行う河川清掃や密漁監視、産卵場造成などは、水産振興のみならず地域の環境保全等に資する重要な活動であることから、河川環境の保全に関する取組を検討する上で貴重なご意見として受け止め、今後の参考といたします。</p> <p>「漁協間の連携強化」や「新たな担い手確保や役職員研修の充実」等を通じ、漁協の運営体制強化を図ることとして</p>

	<p>用するための運営指導を積極的に行い、閉塞感を打破する組織改革を促してください。</p>	<p>います。 地域実情を踏まえつつ、適切な漁場管理が持続できるよう検討を進める際の参考といたします。</p>
<p>第4章 重点戦略について</p>	<p>遡上性を高める最先端の河川工法と資源管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・砂防堰堤のスリット化と魚道改良：既存堰堤の透過型への改修、およびカニや底生魚類に配慮した「粗面魚道」「バーチカルスロット式魚道」の導入を標準化してください。</li> <li>・科学的資源管理：データに基づく放流効果の検証を行い、栃木県独自の在来個体群を保護するための「科学的増殖指針」を策定・実施してください。</li> </ul>	<p>堰堤のスリット化や効果的な魚道の導入、放流効果検証や科学的根拠に基づく増殖指針の策定は重要な取組と認識しております。 河川管理者・漁協・研究機関等関係機関と連携しながら、導入可能性や資源管理の高度化について検討を進める際の参考といたします。</p>
<p>第4章 重点戦略について</p>	<p>森林環境譲与税の有効活用による「水産水源林」の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・具体的提案：森林環境譲与税を、溪流魚の生息環境（水・水質の安定）に直結する「水源林整備」の財源として位置付けてください。</li> <li>・手法：土砂流出を防ぎ、豊かな腐葉土を川に供給する「多間伐」や「低密度路網」を推進する林業を支援し、流域一貫での環境再生を目指してください。</li> </ul>	<p>「自然との共生戦略」に関する事項として、施策を進める際の参考として参ります。</p>
<p>第4章 重点戦略について</p>	<p>県職員の初任者研修への「河川環境回復」視点の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中島健造氏の招聘：自伐型林業推進協議会代表の中島氏など、最先端の知見を持つ外部講師を招いた初任者研修（土木・林務・水産合同）を実施してください。</li> <li>・目的：開発側と保全側の職員が、初期段階で「生態系に配慮した設計・施工」の共通認識を持つことで、行政の縦割りを解消してください。</li> </ul>	<p>「自然との共生戦略」に関する事項として、施策を進める際の参考として参ります。</p>